①子法人等への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
②被統括法人（内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
③事業実施主体又は事業実施主体の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞

注　出資先法人名、出資元法人名、出資額が異なる毎に繰り返し欄を設けて記載すること。

(ﾛ)　子法人等の資本金額に関する事項

発行済み株式数	株
１株当たりの払込金額	円

(4)　統括事業に係る雇用実績（該当する法人のみ）

(ｲ)　各事業年度における統括事業に常時使用した従業員の数

	計画 （　年　月期）	実績 （　年　月期）
従業員数		
従業員数のうち我が国に居住する者の数		
従業員数に係る年間給与支給額		

(ﾛ)　雇用した外国人の在留資格別の数

投資・経営	法律・会計業務	研究	人文知識・国際業務	企業内転勤	その他

11．その他事業の実施状況に関する事項

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の２（第11条関係）

特定事業の実施に係る確認書

年　月　日

法人の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの特定事業に係る実施状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第11条第３項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを確認します。

記

確認の概要

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の３（第11条関係）

特定事業の実施に係る確認をしない旨の通知書

年　月　日

法人の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの特定事業に係る実施状況報告については、下記の理由により国家戦略特別区域法施行規則第11条第３項の確認をしません。

記

確認をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６（第15条関係）

指定申請書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社の名称及び代表者の氏名　印

国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名

２．主たる事務所の所在地

３．国家戦略特別区域法施行規則第13条各号に掲げる特定事業のうち該当するもの

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の２（第15条関係）

指　定　書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの指定申請について、国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項の規定に基づき、指定します。

記

１．実施する事業が国家戦略特別区域法施行規則第13条に該当すること。

(1)　資本金額　　万円

(2)　従業員数　　人

(3)　設立年月日　　年　月　日

(4)　特定事業の内容

２．国家戦略特別区域法施行規則第14条第２号イからホまでのいずれかに該当すること。

３．国家戦略特別区域法施行規則第14条第１号及び第３号から第８号までに該当すること。

(1)　同規則第13条に規定する特定事業のうち、認定区域計画に定められている特定事業を行うことについて適正かつ確実な計画を有すると認められること。

(2)　確認事業実施計画に係る特定事業を適正に実施すると認められること。

(3)　外部資本が１／６以上であること。

(4)　未上場会社であること。

(5)　大規模会社の子会社でないこと。

(6)　風俗営業等を行っていないこと。

(7)　特定株式投資契約を締結する株式会社であること。